

令和2年度 事業報告書

公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

[総括]

国においては、障害者差別解消法が平成28年から施行され、障害者総合支援法(改正法)が平成30年4月から施行されるなど共生社会実現に向けた環境整備が着実に進められている。さらに、障害者差別解消法については、見直しに向けた議論を踏まえ、現在、改正法案が国会に上程されているところである。また、県においては、令和3年度からスタートする第4期岡山県障害者計画及び第6期岡山県障害福祉計画・第2期岡山県障害児福祉計画が関係者の審議のもと、本年3月に策定されるなど、障害のある人の福祉の更なる向上に向けた施策が計画的に進められているところである。

こうした中、我々を取り巻く環境は、西日本豪雨災害(平成30年7月)の復興が進展した一方で、新たに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という重大な脅威、様々な課題が生じ、国・県を挙げて、感染防止と生活支援のための重点的な取組が進められている。

新型コロナの感染防止のため障害者団体の交流事業など様々な活動が制約される厳しい状況のもと、当連合会では、日本身体障害者団体連合会をはじめとする関係団体等と連携し、障害者施策等に係る情報収集に努め、関係機関への提言・要望活動を実施した。また、身体障害者相談員活動の活性化と連合会組織の充実強化に努め、会員団体活動の活性化を支援するとともに、関係機関・団体との連携により各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施した。さらに、公益財団法人として関係法令や定款等を遵守した適正な法人運営に努めた。

[重点項目]

1 障害者施策に対する対応

日本身体障害者団体連合会や中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会などと連携して、障害者の権利擁護、就労支援などの情報を収集し、必要な提案活動を行った。

<活動状況>

- ・日身連(中・四国ブロック連絡協議会経由)を通じた国への提案・要望活動(7月、書面)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(8月)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月)

2 身体障害者相談員活動の充実と活性化

研修等を通じてピアカウンセリング手法や災害時のサポートの必要性について周知を図るなど、相談員の資質向上及びネットワークづくりに努めた。

- ・岡山県身体障害者相談員研修会(2回・12月)

3 連合会並びに会員団体組織の充実強化と活動の活性化

賛助会員募集への積極的な呼び掛けや青壮年部及び女性部活動の充実強化を通じて連合会組織の充実強化に努めるとともに、会員団体組織の活動の活性化を図った。

- ・女性部活動(役員総会6月、研修会(県南・県北各1回)10月、役員研修会2月)
- ・青壮年部活動(役員会4月・6月)

4 障害者の社会参加の促進

障害者の一層の自立と社会参加の促進を図ることができるよう、各種社会参加促進施策を関係団体との連携により総合的かつ効果的に実施した。

- ・岡山県地域生活支援社会参加促進事業(14事業)

5 災害時における支援体制の充実

福祉避難所の充実や障害特性に対応した情報伝達の確保など、防災減災対策の充実に向け関係団体等との連携を図りながら必要な提案や行うとともに、会員等へ災害時避難支援のためのサポートブックなどの周知を図った。

6 適正な法人運営

事業の効率的な執行を図るとともに、コンプライアンス意識の徹底を図り、関係法令や公益基準、定款等を遵守した適正な法人運営に努めた。

【事業実施状況】

1 障害者の日常生活、職業等に関する相談支援事業(公1事業)

(1) 障害者総合相談事業

身体、知的、精神の障害者本人や家族等の関係者を対象に、暮らしや人権に関わる生活全般について常設の相談窓口を設置して相談員が相談に応じた。

- ・一般相談:月～金曜日、9:30～16:30 相談件数 807件
- ・専門相談(弁護士相談):予約制 相談件数 3件

(2) 在宅重度身体障害者激励事業

在宅の重度身体障害者の福祉向上を図るため、各市町村の障害者団体の役員等が重度障害者の自宅を訪問して慰問品を直接届け激励するとともに、生活全般の相談に応じた。

- ・NHK歳末たすけあい義援金による慰問品(羽毛肩当て) 303名に配布 総額100万円

(3) 駐車禁止除外指定車標章の申請・交付と制度の啓発

下肢、体幹、内部等の障害により歩行困難な障害者が乗車又は運転する車に対して、駐車禁止区域内でも駐車が認められる駐車禁止除外指定車標章の申請受付業務を行った。

- ・新規 2件、更新 79件 計 81件

(4) JR ジパング倶楽部の加入申請受付と制度の啓発

障害者がJRの特急券、急行券等の割引を受けるために必要なJRジパング倶楽部特別会員制度のPRや加入申込受付業務を行った。

- ・新規 10件、更新 206件、紛失再発行1件 計 217件

(5) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員の資質向上を通じて相談活動の促進及び相談援護の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

- ・岡山県身体障害者相談員研修会(12月8・9日、岡山市、参加者 108名)
 - 「新型コロナウイルス感染症について」
 - 「障害のある人の災害時避難プラン(災害時サポートブック)について」
 - 「あいサポーター研修」ほか

2 障害者の生活訓練、指導者養成等社会参加促進事業(公2事業)

(1) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の社会参加を促進するため障害者補助犬を育成し貸与する事業であるが、令和2年度は、貸与希望者がなく貸与に至らなかった。

・補助犬貸与 0件 (H10年度からの累計 27件)

(2) オストメイト社会適応訓練事業

スマ用装具の装着者に対して、装具の使用等家庭や職場生活に必要な指導訓練を行うとともに、社会生活に必要な基本的な事項について相談に応じた。

日本オストミー協会岡山県支部へ再委託

・参加延べ人員 143名 開催回数 20回

(3) 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

疾病等により咽喉を摘出し、音声機能を喪失した障害者に対して発声訓練を行い、社会参加の促進を図った。

新声会へ再委託

・発声訓練 参加延べ人員 800名

・一斉指導及び個別指導 40回

(4) 盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業

盲ろう者のコミュニケーションに必要な様々な伝達手段及び外出支援技能を修得した盲ろう者通訳介助員を養成するとともに、盲ろう者からの要請に応じて派遣した。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・養成講座 8日間(24講座) 受講者数 9名

・現任研修会 参加延べ人員 120名 開催回数7回

・派遣事業 派遣対象登録者 14名 利用者 13名 延べ派遣件数 324件

(5) 盲ろう者向け生活訓練等促進事業

中途盲ろう者に対して自立した日常生活を送ることができるよう、様々なコミュニケーションに関する訓練や日常生活に関する訓練、その他必要な相談、指導を行った。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・実施回数 22回 46.5時間

・受講者数 4名

(6) パソコンボランティア派遣事業

障害者のパソコン機器等の使用を支援するパソコンボランティアを、障害者からの要請に応じて派遣した。

・派遣数 3名 延べ 6回

(7) 障害者IT利用普及促進事業

障害者の在宅就労やIT利用等の促進を図る総合的なサービス拠点として障害者ITサポートセンターを設置し、IT機器展示コーナーを運営するとともに、IT機器の利用相談等に応じた。

・展示・体験コーナー利用者数 233名

(内訳) 来所見学等 208名

電話・FAX 25名

(8) パソコン教室開催事業

身体障害者を対象にパソコン教室を開催し、パソコン利用の促進を図った。

①パソコン教室(基礎Ⅱ)

・肢体不自由者対象パソコン教室

開催回数 延べ 10回 受講者数 21名(延べ50名)

(9) 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房おかやま)

在宅重度障害者の情報機器やインターネットを活用した就労指導を行うとともに、企業・団体等からの業務受注、工房利用者への配分、成果品の検収等を行った。

・登録者 13名

・受注件数 5件(官公庁 4件、団体 1件)

・業務内容 サイト更新、テープ起こし 等

3 障害者の福祉増進及び啓発、広報事業(公3事業)

(1) 障害者社会参加推進センターの設置運営

障害者社会参加促進事業の体系的・効果的な実施を図るため、障害者社会参加推進センターを設置し、社会参加推進事業に係る連絡・調整や必要な情報の収集等を行った。

・岡山県障害者社会参加推進協議会(3月10日、岡山市)

(2) 団体活動育成支援等による障害者福祉増進事業

①地域や障害種別の障害者団体の活動の育成、支援

・会員団体の総会・大会等への出席(新型コロナ感染拡大防止のため中止)

②青壮年及び女性部活動の支援

- ・青壮年部 役員会(4月1日、6月14日)
- ・女性部 役員総会(6月29日 岡山市)、研修会(10月25日 倉敷市、10月26日 津山市)、役員研修会(2月24日、岡山市)

③各種行事の開催及び参加

- ・第20回岡山県障害者スポーツ大会、第20回全国障害者スポーツ大会(10月、鹿児島県)及び岡山県身体障害者スポーツ大会(11月、岡山市)は、新型コロナウイルス感染拡大防止ため開催中止
- ・岡山県総合社会福祉大会(10月、岡山市) 同開催中止(被表彰者名簿の作成)

④関係団体役員や審議会等委員就任による情報収集と意見発信

ア 国及び県レベルの会議等への参画

- ・岡山県社会福祉審議会(4月書面)
- ・岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会・岡山県障害者差別解消支援地域協議会(7月31日、11月9日、2月8日、岡山市)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(8月5日、岡山市)
- ・福祉用具展示・体験コーナー運営委員会(8月20日、岡山市)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月12日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会専門委員会(11月16日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会理事会(3月17日、岡山市)

イ 日本身体障害者団体連合会との連携

- ・日身連評議員会(6月書面、3月25日オンライン)
- ・第65回日本身体障害者福祉大会(6月広島市、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止)

ウ 中・四国ブロック各身体障害者団体との連携

- ・中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会(要望事項協議)(7月書面)
- ・中・四国身体障害者相談員連絡協議会(7月書面、9月28日 岡山市)
- ・中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月徳島市、開催中止)
- ・中・四国身体障害者団体事務局長会議(課題協議)(12月10日、岡山市)
- ・中・四国ブロック連絡協議会(事業計画協議)(1月21日オンライン)

エ 他団体等との連携

- ・岡山県社会福祉協議会理事会(6月書面、9月11日岡山市、12月11日オンライン、3月11日岡山市)
- ・障害者ワークフェアインおかやま(11月6日、岡山市)
- ・NHK歳末たすけあい配分交付式(12月16日、岡山市)

(3)機関紙「はばたき」の発行等啓発・広報事業

① 機関紙「はばたき」の発行

- ・機関紙「はばたき」 毎月1300部発行
- ・国・県の障害者施策の動向、当会の事業等について情報提供

② ホームページによる情報提供

- ・当会の組織、事業等に関する情報の発信
- ・行政や関係団体とのリンクによる情報提供

4 法人運営

(1)連合会運営のための会議開催

- ・監事監査(5月22日)
- ・正・副会長会議(3月3日)
- ・理事会(5月(書面)、6月(書面)、3月3日)
- ・評議員会(6月(書面)、3月25日)

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	29,344,654	25,581,799	3,762,855
現金	84,160	51,000	33,160
普通預金	14,535,459	10,806,985	3,728,474
定期預金	14,725,035	14,723,814	1,221
未収金	2,120,871	596,640	1,524,231
流動資産合計	31,465,525	26,178,439	5,287,086
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	3,823,285	3,823,285	0
基本財産合計	3,823,285	3,823,285	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,121,380	5,398,360	△1,276,980
中四国大会準備預金	3,584,242	3,583,884	358
特定資産合計	7,705,622	8,982,244	△1,276,622
(3) その他固定資産			
什器備品	369,140	590,349	△221,209
その他固定資産合計	369,140	590,349	△221,209
固定資産合計	11,898,047	13,395,878	△1,497,831
資産の部合計	43,363,572	39,574,317	3,789,255
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,733,342	5,439,624	2,293,718
前受金	120,000	101,000	19,000
預り金	2,384,520	58,466	2,326,054
流動負債合計	10,237,862	5,599,090	4,638,772
2 固定負債			
退職給付引当金	4,121,380	5,398,360	△1,276,980
固定負債合計	4,121,380	5,398,360	△1,276,980
負債の部合計	14,359,242	10,997,450	3,361,792
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産合計	3,800,000	3,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,800,000)	(3,800,000)	(0)
2 一般正味財産	25,204,330	24,776,867	427,463
(うち基本財産への充当額)	(23,285)	(23,285)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,584,242)	(3,583,884)	(358)
正味財産の部合計	29,004,330	28,576,867	427,463
負債及び正味財産合計	43,363,572	39,574,317	3,789,255

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,220	3,211	9
特定資産運用益			
特定資産受取利息	358	1,087	△729
受取会費			
正会員受取会費	1,122,000	1,122,000	0
事業収益			
受託事業収益	22,923,108	25,375,890	△2,452,782
自主事業収益	1,383,192	2,963,870	△1,580,678
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	398,522	440,000	△41,478
受取民間補助金	0	510,500	△510,500
受取地方公共団体助成金	100,000	300,000	△200,000
受取寄付金			
受取寄付金	1,014,938	896,243	118,695
募金収益	1,500,000	1,500,000	0
賛助会費	152,000	198,000	△46,000
雑収益			
受取利息	5,657	4,826	831
雑収益	3,000	10,085	△7,085
経常収益計	28,605,995	33,325,712	△4,719,717
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	11,534,816	12,597,887	△1,063,071
臨時雇賃金	2,520,000	2,520,000	0
退職給付費用	388,366	328,284	60,082
法定福利費	1,508,786	1,974,669	△465,883
工賃	130,037	500,096	△370,059
旅費交通費	217,160	956,785	△739,625
通信運搬費	471,254	529,942	△58,688
減価償却費	137,817	140,044	△2,227
消耗品費	2,141,817	2,068,451	73,366
印刷製本費	547,776	621,136	△73,360
研修費	4,000	19,300	△15,300
賃借料	615,563	727,462	△111,899
諸謝金	592,845	486,322	106,523
会議費	2,576	0	2,576
支払負担金	88,000	88,000	0
支払助成金	360,000	460,000	△100,000
委託費	5,883,769	7,433,800	△1,550,031
支払手数料	43,666	22,490	21,176
雑費	3,500	6,700	△3,200
管理費			
給料手当	366,604	492,633	△126,029
退職給付費用	4,014	18,366	△14,352
法定福利費	15,633	59,571	△43,938
福利厚生費	42,132	54,827	△12,695
会議費	1,000	3,851	△2,851
旅費交通費	116,500	637,568	△521,068
通信運搬費	48,145	55,624	△7,479

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	12,015	12,015	0
消耗品費	4,841	8,501	△3,660
賃借料	41,313	17,900	23,413
諸謝金	20,000	39,626	△19,626
支払負担金	230,000	130,000	100,000
支払手数料	4,310	20,076	△15,766
雑費	8,900	4,150	4,750
経常費用計	28,107,155	33,036,076	△4,928,921
評価損益等調整前当期経常増減額	498,840	289,636	209,204
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	498,840	289,636	209,204
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	71,377	0	71,377
経常外費用計	71,377	0	71,377
当期経常外増減額	△71,377	0	△71,377
税引前当期一般正味財産増減額	427,463	289,636	137,827
当期一般正味財産増減額	427,463	289,636	137,827
一般正味財産期首残高	24,776,867	24,487,231	289,636
一般正味財産期末残高	25,204,330	24,776,867	427,463
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,800,000	0
III 正味財産期末残高	29,004,330	28,576,867	427,463